

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 アルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 征三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理・管理担当 (氏名) 田中 統治

TEL 03-3494-1101

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	120,474	△26.7	△3,154	—	△2,349	—	△4,520	—
21年3月期第3四半期	164,466	—	△2,933	—	338	—	842	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△64.80	—
21年3月期第3四半期	12.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	141,582	93,414	65.4	1,327.33
21年3月期	132,422	96,873	72.4	1,374.95

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 92,601百万円 21年3月期 95,922百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△18.6	△2,000	—	△1,500	—	△3,000	—	△43.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 69,784,501株 21年3月期 69,784,501株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 19,267株 21年3月期 19,920株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 69,764,821株 21年3月期第3四半期 69,763,901株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成21年11月10日に公表しました連結業績予想について修正しています。

(2) 業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、景気後退の底打ち感が出てきているものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷により、依然として先行きに不透明感が漂っています。

自動車業界におきましては、日・米・欧の各国政府の新車買い替え補助策が一巡し、販売増の反動が懸念されましたが、小型車や環境対応車の販売は堅調に推移しました。また、中国の新車販売台数が米国を抜き世界一になるなど、新興国やBRICs市場での伸長が見られました。

カーエレクトロニクス業界では、一部好転の兆しがあるものの、カーナビゲーション装着率が低い小型車への需要シフトや個人消費低迷の影響を受け、自動車メーカー向け純正品、市販品の販売がともに弱含みで推移しました。

このような状況下、当社は国内市販市場に注力するとともに、成長著しい中国市場の販売体制を再構築、販売網の強化を図り、新たなビジネス獲得を目指しました。また、損益分岐点引下げを中心とした構造改革を積極的に推進し、下期黒字化達成に向け、収益改善に取り組みました。この結果、第3四半期(10月～12月の3ヶ月間)の営業利益は、5四半期ぶりに黒字に転じました。

しかしながら、低調であった上半期業績の影響を受け、当第3四半期連結累計期間(平成21年4月～12月)の業績は、連結売上高1,204億円(前年同期比26.7%減)、営業損失31億円(前年同期比9.7%増)、経常損失23億円(前年同期は3億円の経常利益)、四半期純損失45億円(前年同期は8億円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

#### 《音響機器事業》

当事業部門では、国内市販市場で、上期に引続き、ミニバンユーザー向けに車室内にクリアな音を再現する「高音質スピーカー」や「アンプ」の積極的な提案営業を行いシェア拡大を図りましたが、「ヘッドユニット」の価格競争が激化し、厳しい状況で推移しました。

一方、欧米市販市場では、個人消費減速の影響を受けて売上が低迷していた「CDプレーヤー」の販売が、回復傾向を示しました。

自動車メーカー向け純正品につきましては、新車の在庫調整が完了し適正レベルに戻りつつあるものの、得意先自動車メーカーの生産が本格的な回復には至らず、売上は減少しました。

なお、当事業部門に属する「CDプレーヤー」を中心としたカーオーディオは、「ビジュアル商品」や「ナビゲーション」との複合化が進展しており、当該複合商品の売上は「情報・通信機器事業」に計上されています。このため、当事業部門の売上高は減少傾向にあります。

以上の結果、第3四半期における当事業部門の売上高は179億円(前年同期比5.2%減)となり、第3四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は514億円(前年同期比30.3%減)となりました。

#### 《情報・通信機器事業》

当事業部門では、上期に国内市販市場に投入した『リアビジョンナビX08プレミアム』の新たな販売戦略、車種別パーフェクトフィットを展開し、売れ筋のエコカー向けパッケージを市場投入するなど、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い商品とサービスを提供しました。さらに、お子様向けに、大画面・高画質モニター『リアビジョン』と接続し、リアシートで遊びながら学べる知育玩具『カービーナ』を共同開発し、発売を開始するなど、売上拡大を図りました。

また、新たなビジネス創出を目指しスタートした新規自動車ディーラー向けナビゲーションの納入も堅調に推移しました。

一方、欧米市販市場では、市況悪化に加え、PND(ポータブル・ナビゲーション・デバイス)やGPS機能搭載のスマートフォンの普及に伴い価格競争が激化しました。

自動車メーカー向け純正品につきましては、北米において、ナビゲーションの装着率が高い高級車や大型車の販売が緩やかながら回復を見せ始め、売上が伸長しました。

以上の結果、第3四半期における当事業部門の売上高は261億円(前年同期比21.2%増)となり、第3四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は690億円(前年同期比23.9%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は前連結会計年度末と比べ91億円増加し1,415億円、純資産合計は34億円減少し934億円となりました。この結果、自己資本比率は65.4%となりました。主な増減として、現金及び預金の増加42億円、受取手形及び売掛金の増加50億円、商品及び製品の増加14億円、その他流動資産の減少13億円等により、流動資産は97億円増加となりました。固定資産は投資有価証券の増加36億円、有形固定資産の減少26億円、無形固定資産の減少9億円等により6億円減少となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金の増加48億円、短期借入金の減少10億円、未払費用の減少11億円、賞与引当金の減少5億円等により13億円の増加となりました。

固定負債は長期借入金の増加100億円、繰延税金負債の増加14億円等により112億円の増加となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は304億円と前連結会計年度末と比べ42億円（前期比16.3%増）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、12億円の支出（前年同期は100億円の収入）となりました。この支出の主な要因は、税金等調整前四半期純損失29億円の計上、減価償却費63億円の計上、仕入債務43億円の増加による資金の増加と売上債権50億円の増加、法人税等の支払額8億円による資金の減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期比70.4%支出が減少し、30億円の支出となりました。この支出の主な要因は、有形固定資産の取得23億円、無形固定資産の取得9億円による資金の減少です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、87億円の収入（前年同期は14億円の支出）となりました。この収入の主な要因は、長期借入による100億円の資金の増加と、短期借入金の減少10億円と少数株主への配当金支払額1億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは42億円の資金減少となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向を踏まえ、平成21年11月10日に公表しました通期の連結業績予想を以下の通り修正します。

なお、第4四半期の為替レートは、1米ドル=87円、1ユーロ=130円を前提としています。

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	160,000	△3,000	△3,000	△3,000	△43.00
今回修正予想（B）	160,000	△2,000	△1,500	△3,000	△43.00
増減額（B－A）	－	1,000	1,500	－	－
増減率（%）	－	－	－	－	－
前期実績	196,666	△10,645	△5,051	△9,290	△133.17

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 一部の連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

- ② 一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① たな卸資産廃却損の表示区分の変更

前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、区分の見直しを行った結果、たな卸資産評価損とたな卸資産廃却損は、いずれも収益性が低下したという点から見れば会計処理を区分する意義は乏しいと判断し、従来販売費及び一般管理費に計上していたたな卸資産廃却損を、たな卸資産評価損と同様、売上原価に計上することに変更しています。そのため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で処理方法が異なっています。

なお、前第3四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は43百万円少なく売上総利益は同額多く計上され、前第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は82百万円少なく売上総利益は同額多く計上されています。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は変わりありません。

- ② 税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、当連結会計年度税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により行っていました。当社は、当第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しています。

この変更は、当第1四半期連結会計期間において、当期の業績見込みが損失であることから見積実効税率を合理的に算定することが出来ず、四半期連結会計期間に生じた経済実態を税金費用の計算に反映させた方が投資判断に有用な情報になると考え、四半期連結会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものです。

なお、この変更による影響額につきましては、見積実効税率の合理的な算定が困難であり、従来の方法によった場合の金額の算定が不可能であるため、記載を省略しています。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,570	26,290
受取手形及び売掛金	23,146	18,054
商品及び製品	14,870	13,443
仕掛品	1,364	1,067
原材料及び貯蔵品	4,307	4,566
繰延税金資産	1,357	1,431
その他	9,666	11,048
貸倒引当金	△389	△767
流動資産合計	84,894	75,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,330	23,324
減価償却累計額	△13,804	△13,221
建物及び構築物（純額）	9,526	10,102
機械装置及び運搬具	17,655	17,529
減価償却累計額	△11,396	△10,382
機械装置及び運搬具（純額）	6,258	7,146
工具器具備品及び金型	50,238	49,635
減価償却累計額	△45,410	△43,608
工具器具備品及び金型（純額）	4,827	6,027
土地	4,990	5,004
リース資産	476	542
減価償却累計額	△319	△320
リース資産（純額）	157	221
建設仮勘定	531	400
有形固定資産合計	26,291	28,902
無形固定資産	6,050	7,002
投資その他の資産		
投資有価証券	20,866	17,228
繰延税金資産	260	328
その他	3,233	3,848
貸倒引当金	△14	△21
投資その他の資産合計	24,346	21,383
固定資産合計	56,688	57,288
資産合計	141,582	132,422

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,242	12,434
短期借入金	557	1,621
未払法人税等	414	369
未払費用	6,810	7,951
繰延税金負債	66	69
賞与引当金	831	1,369
製品保証引当金	3,247	3,544
その他	2,703	3,137
流動負債合計	31,873	30,498
固定負債		
長期借入金	10,002	—
繰延税金負債	4,381	2,932
退職給付引当金	638	632
役員退職慰労引当金	626	732
その他	645	753
固定負債合計	16,294	5,049
負債合計	48,168	35,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	43,317	47,838
自己株式	△28	△29
株主資本合計	94,115	98,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,818	3,090
土地再評価差額金	△1,394	△1,394
為替換算調整勘定	△4,937	△4,408
評価・換算差額等合計	△1,513	△2,713
少数株主持分	812	951
純資産合計	93,414	96,873
負債純資産合計	141,582	132,422

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	164,466	120,474
売上原価	139,819	103,362
売上総利益	24,646	17,111
販売費及び一般管理費	27,580	20,266
営業損失(△)	△2,933	△3,154
営業外収益		
受取利息	195	98
受取配当金	470	182
為替差益	1,742	—
持分法による投資利益	672	833
その他	604	247
営業外収益合計	3,684	1,361
営業外費用		
支払利息	82	93
為替差損	—	134
売上割引	141	107
その他	189	220
営業外費用合計	413	556
経常利益又は経常損失(△)	338	△2,349
特別利益		
固定資産売却益	20	86
土地使用権交換差益	—	226
投資有価証券売却益	120	—
貸倒引当金戻入額	53	348
オプション評価益	2,829	—
その他	—	2
特別利益合計	3,023	664
特別損失		
固定資産除売却損	254	84
投資有価証券評価損	55	0
たな卸資産評価損	1,090	—
オプション決済及び評価損益	—	138
過年度製品保証費用	—	294
過年度特許権使用料	—	295
その他	162	480
特別損失合計	1,563	1,295
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,798	△2,980
法人税、住民税及び事業税	531	1,293
法人税等調整額	333	275
法人税等合計	864	1,568
少数株主利益又は少数株主損失(△)	90	△28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	842	△4,520

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,798	△2,980
減価償却費	7,862	6,362
売上債権の増減額(△は増加)	4,288	△5,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,173	△1,494
仕入債務の増減額(△は減少)	△617	4,342
その他	513	△2,094
小計	9,672	△940
利息及び配当金の受取額	666	279
利息の支払額	△80	△51
法人税等の支払額	△1,115	△845
法人税等の還付額	859	325
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,001	△1,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,027	△2,312
有形固定資産の売却による収入	69	184
無形固定資産の取得による支出	△2,468	△948
投資有価証券の取得による支出	△252	△47
投資有価証券の売却による収入	133	—
子会社株式の取得による支出	△544	—
貸付けによる支出	△96	△1,501
貸付金の回収による収入	53	1,311
その他	△427	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,559	△3,051
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	331	△1,037
長期借入れによる収入	—	10,002
配当金の支払額	△1,742	△1
少数株主への配当金の支払額	△16	△163
少数株主からの払込みによる収入	—	42
その他	0	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,427	8,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,966	△207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,951	4,260
現金及び現金同等物の期首残高	30,159	26,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,207	30,401

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,826	90,639	164,466	—	164,466
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	562	253	816	(816)	—
計	74,388	90,893	165,282	(816)	164,466
営業利益又は営業損失 (△)	770	1,265	2,036	(4,969)	△2,933

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,454	69,019	120,474	—	120,474
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	435	174	610	(610)	—
計	51,890	69,194	121,084	(610)	120,474
営業利益又は営業損失 (△)	△128	659	530	(3,685)	△3,154

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品

(1) 音響機器事業……………カーオーディオ、その他付属品

(2) 情報・通信機器事業…カーコミュニケーション、カー電装品、及び映像用のユニット部品等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	27,663	46,985	76,513	12,136	1,166	164,466	—	164,466
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	105,502	868	22,152	34,257	22	162,803	(162,803)	—
計	133,166	47,853	98,666	46,394	1,189	327,270	(162,803)	164,466
営業利益又は営業損失（△）	400	△44	△1,263	1,744	64	901	(3,834)	△2,933

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,212	28,741	55,399	10,017	1,102	120,474	—	120,474
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	69,724	127	18,021	17,855	0	105,728	(105,728)	—
計	94,936	28,869	73,421	27,872	1,103	226,202	(105,728)	120,474
営業利益又は営業損失（△）	△435	81	△108	1,177	119	834	(3,989)	△3,154

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー

(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ、インド

(4) その他の地域…オーストラリア

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	46,472	76,529	14,781	1,688	139,472
II 連結売上高（百万円）					164,466
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.3	46.5	9.0	1.0	84.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	28,441	55,400	12,867	1,415	98,124
II 連結売上高（百万円）					120,474
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.6	46.0	10.7	1.2	81.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、スウェーデン

(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ、インド

(4) その他の地域…オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	対前年同期増減
	生産高 (百万円)	生産高 (百万円)	増減率 (%)
音響機器事業	59,235	42,613	△28.1
情報・通信機器事業	68,714	58,652	△14.6
合計	127,949	101,266	△20.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	対前年同期増減
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	増減率 (%)
音響機器事業	66,147	53,157	△19.6
情報・通信機器事業	79,274	70,579	△11.0
合計	145,422	123,737	△14.9

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	対前年同期増減
	受注残高 (百万円)	受注残高 (百万円)	増減率 (%)
音響機器事業	5,057	8,333	64.8
情報・通信機器事業	6,393	13,829	116.3
合計	11,450	22,163	93.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	対前年同期増減
	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)	増減率 (%)
音響機器事業	73,826	51,454	△30.3
情報・通信機器事業	90,639	69,019	△23.9
合計	164,466	120,474	△26.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。